

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2004年9月1日から無期限です。	
運用方針	アムンディ・日本小型株マザーファンドの受益証券への投資を通して、国内の小型株に分散投資を行うことにより、中長期的な信託財産の成長を図ることを目標として運用を行います。 Russell/Nomura Small Cap Growthインデックスをベンチマークとし、中長期において、ベンチマークを上回ることを目標とします。	
主 要 運用対象	りそな・小型株 ファンド	アムンディ・日本小型株マザー ファンドの受益証券
	アムンディ・日本 小型株マザーファ ンド	東証一部および東証二部、地 方取引所等、店頭市場への上 場・登録銘柄
組入制限	りそな・小型株 ファンド	株式の実質投資割合には制限 を設けません。一般社団法人 投資信託協会規則に定める一 の者に対する株式等エクスポ ージャー、債券等エクスポ ージャーおよびデリバティブ等 エクスポージャーの投資信託 財産の純資産総額に対する比 率は、原則としてそれぞれ 10%、合計で20%以内とし ます。外貨建資産への実質投資 割合は、信託財産の純資産総 額の5%以内とします。
	アムンディ・日本 小型株マザーファ ンド	株式の投資割合には制限を設 けません。一般社団法人投資 信託協会規則に定める一の者 に対する株式等エクスポ ージャー、債券等エクスポ ージャーおよびデリバティブ等 エクスポージャーの投資信託 財産の純資産総額に対する比 率は、原則としてそれぞれ 10%、合計で20%以内とし ます。外貨建資産への投資割 合は、信託財産の純資産総額 の5%以内とします。
分配方針	毎決算時（年1回、原則毎年9月10日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として次の通り収益分配を行う方針です。分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

りそな・小型株ファンド

運用報告書（全体版）

第14期（決算日 2018年9月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに期中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1丁目2番2号
お客様サポートライン 0120-202-900（フリーダイヤル）
受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで
ホームページアドレス：<https://www.amundi.co.jp/>

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額			Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
10期 (2014年9月10日)	7,966	0	10.6	194.92	13.7	99.0	—	3,239
11期 (2015年9月10日)	8,761	0	10.0	224.42	15.1	96.2	—	2,543
12期 (2016年9月12日)	8,720	0	△0.5	222.45	△0.9	96.3	—	2,261
13期 (2017年9月11日)	11,873	0	36.2	292.58	31.5	94.9	—	1,998
14期 (2018年9月10日)	12,977	0	9.3	321.14	9.8	95.7	—	1,722

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質組入比率を記載しております。以下同じ。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。以下同じ。

(注3) ベンチマークは、Russell/Nomura Small Cap Growth インデックスです。Russell/Nomura Small Cap Growth インデックスは、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社およびRussell Investmentsに帰属します。なお、野村証券株式会社およびRussell Investmentsは、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。以下同じ。

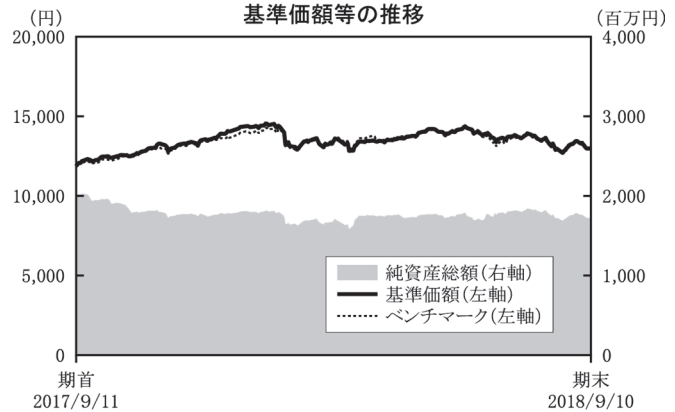
◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2017年9月11日	11,873	—	292.58	—	94.9	—
9月末	12,463	5.0	302.92	3.5	97.4	—
10月末	12,918	8.8	315.82	7.9	95.6	—
11月末	13,337	12.3	327.95	12.1	96.5	—
12月末	14,059	18.4	336.65	15.1	98.0	—
2018年1月末	14,292	20.4	343.64	17.5	97.4	—
2月末	13,626	14.8	336.46	15.0	95.9	—
3月末	13,417	13.0	335.90	14.8	94.3	—
4月末	13,628	14.8	338.73	15.8	95.8	—
5月末	13,923	17.3	343.16	17.3	95.6	—
6月末	13,953	17.5	340.05	16.2	95.0	—
7月末	13,735	15.7	337.36	15.3	94.9	—
8月末	13,448	13.3	332.91	13.8	95.9	—
(期末)						
2018年9月10日	12,977	9.3	321.14	9.8	95.7	—

(注) 騰落率は期首比です。

【基準価額等の推移】

第14期首	11,873円
第14期末	12,977円
既払分配金 (税込み)	0円
騰落率	9.3%



- (注1) ベンチマーク(ファンド運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指数)は、Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス(配当込み)です。
- (注2) ベンチマークは、2017年9月11日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

上昇要因

- ① 当期首から2018年初めにかけてグローバル景気の安定成長が続き、日本の長期金利や為替レートも安定している中、米国では税制改正への期待、国内では衆議院選挙での自民党圧勝を受けたアベノミクス継続への安心感を支えに株価が上昇したこと
- ② 2018年3月末から6月半ばにかけて、堅調な景気の下、IT、省力化投資の拡大や、インバウンド需要増勢等を支えに企業業績拡大への期待が高まり、株価が上昇したこと
- ③ 上記の期間において、業績上振れ期待が強まった銘柄や市場予想を上回る業績成長を実現した銘柄の選別に成功したこと

下落要因

- ① 2018年1月末から3月半ばにかけて、米国の金利上昇の副作用への警戒が世界的に急激に高まる中、米国の保護貿易主義的な姿勢が強まり、円高も進んだことが株価に逆風となったこと
- ② 2018年6月半ばから当期末にかけて、貿易摩擦問題深刻化や、米国への資金流出が目立つ新興国金融市場の動揺、中国などの景気ピークアウト懸念、原材料高や人件費上昇によるコスト増への警戒などが株価の重荷となったこと

りそな・小型株ファンド

【投資環境】

<国内株式市場>

アムンディ・日本小型株マザーファンドの運用報告書（後述）をご覧ください。

【ポートフォリオ】

<当ファンド>

アムンディ・日本小型株マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内の小型株に分散投資を行うことにより、積極的に収益の獲得を目指しました。

（アムンディ・ジャパン株式会社）

<アムンディ・日本小型株マザーファンド>

アムンディ・日本小型株マザーファンドの運用報告書（後述）をご覧ください。

【ベンチマークとの差異】

当期の基準価額は+9.3%となり、ベンチマーク（Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス）の騰落率（+9.8%）を0.5%下回る結果となりました。

マイナス要因：①三菱鉛筆、スルガ銀行など当初想定していた成長シナリオが崩れた銘柄や、成長シナリオに変化はないもののコスト増により足元の業績が下方修正されたスミダなどの保有がマイナスに影響したこと

②信託報酬等

プラス要因：日総工産、アンリツなど業績の上振れ期待が高まった銘柄の選別に成功し、全般に、貿易摩擦による直接的な悪影響が小さい内需関連株への投資が奏功したこと

【分配金】

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます（分配原資の内訳につきましては、後記の「分配金のお知らせ」をご覧ください）。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

【今後の運用方針】

<当ファンド>

引き続き、「アムンディ・日本小型株マザーファンド」への投資を通して、実質的に国内の小型株に分散投資を行うことにより、積極的に収益の獲得を目指します。

（アムンディ・ジャパン株式会社）

<アムンディ・日本小型株マザーファンド>

アムンディ・日本小型株マザーファンドの運用報告書（後述）をご覧ください。

◆ 1 万口当たりの費用明細

項 目	第14期 (2017年9月12日 ～2018年9月10日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	248円 (117) (117) (15)	1.831% (0.862) (0.862) (0.108)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	7 (7)	0.049 (0.049)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (印刷費用) (その他)	8 (1) (6) (0)	0.057 (0.010) (0.046) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	263	1.937	

期中の平均基準価額は13,566円です。

- (注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。
- (注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注4) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。
- (注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◆ 売買及び取引の状況 (2017年9月12日から2018年9月10日まで)

親投資信託受益証券の設定・解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アムンディ・日本小型株マザーファンド	132,995	265,000	393,231	750,800

(注) 単位未満は切捨てです。

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	アムンディ・日本小型株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,311,339千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,756,100千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.88

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

◆利害関係人との取引状況等 (2017年9月12日から2018年9月10日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細 (2018年9月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
アムンディ・日本小型株マザーファンド	千口 1,149,338	千口 889,103	千円 1,711,612

(注1) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注2) アムンディ・日本小型株マザーファンド全体の受益権口数は、当期末898,604千口です。

◆投資信託財産の構成 (2018年9月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アムンディ・日本小型株マザーファンド	1,711,612	98.2
コール・ローン等、その他	30,581	1.8
投資信託財産総額	1,742,193	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

◆資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2018年9月10日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,742,193,119円
コール・ローン等	28,580,875
アムンディ・日本小型株マザーファンド(評価額)	1,711,612,244
未 収 入 金	2,000,000
(B) 負 債	19,889,758
未 払 解 約 金	3,199,441
未 払 信 託 報 酬	16,107,834
未 払 利 息	76
そ の 他 未 払 費 用	582,407
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,722,303,361
元 本	1,327,197,258
次 期 繰 越 損 益 金	395,106,103
(D) 受 益 権 総 口 数	1,327,197,258口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (C / D)	12,977円

(注記事項)

期首元本額	1,682,873,861円
期中追加設定元本額	319,866,737円
期中一部解約元本額	675,543,340円

◆損益の状況

当期 (自2017年9月12日 至2018年9月10日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△12,438円
支 払 利 息	△12,438
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	130,199,914
売 買 益	202,765,361
売 買 損	△72,565,447
(C) 信 託 報 酬 等	△33,476,568
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	96,710,908
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	272,482,706
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	25,912,489
(配 当 等 相 当 額)	(98,398,601)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△72,486,112)
(G) 計 (D + E + F)	395,106,103
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	395,106,103
追 加 信 託 差 損 益 金	25,912,489
(配 当 等 相 当 額)	(99,233,109)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△73,320,620)
分 配 準 備 積 立 金	369,193,614

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

◆分配金のお知らせ

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
- また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

【分配原資の内訳】

(単位：円・1万口当たり・税込み)

項 目	第14期
	(2017年9月12日～2018年9月10日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,529

(注1) 「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

アムンディ・日本小型株マザーファンド

運用報告書

《第14期》

決算日：2018年9月10日

(計算期間：2017年9月12日～2018年9月10日)

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに、期中の運用状況についてご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	当ファンドは、主として国内の小型株に投資し、中長期的な信託財産の成長を図ることを目標として運用を行います。
主要運用対象	東証一部および東証二部、地方取引所等、店頭市場への上場・登録銘柄
組入制限	株式の投資割合には制限を設けません。一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とします。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額		Russell / Nomura Small Cap Growth インデックス (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	騰落率	円	騰落率			
10期 (2014年9月10日)	10,953	12.7	194.92	13.7	98.9	—	3,288
11期 (2015年9月10日)	12,273	12.1	224.42	15.1	96.7	—	2,570
12期 (2016年9月12日)	12,450	1.4	222.45	△0.9	96.5	—	2,296
13期 (2017年9月11日)	17,289	38.9	292.58	31.5	95.5	—	2,028
14期 (2018年9月10日)	19,251	11.3	321.14	9.8	96.3	—	1,729

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。以下同じ。

(注2) ベンチマークは、Russell/Nomura Small Cap Growth インデックスです。Russell/Nomura Small Cap Growth インデックスは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社およびRussell Investmentsに帰属します。なお、野村證券株式会社およびRussell Investmentsは、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。以下同じ。

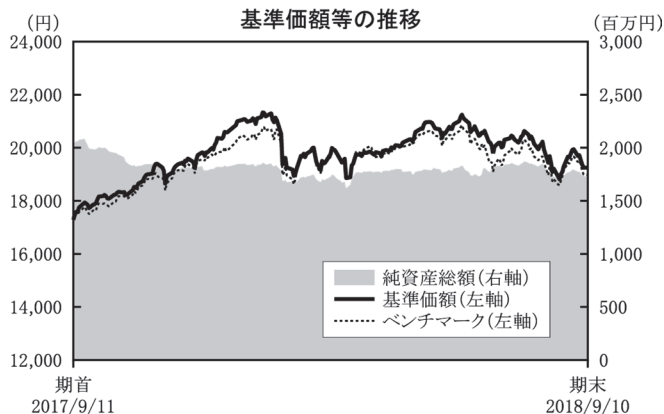
◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		Russell / Nomura Small Cap Growth インデックス (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率	円	騰落率		
(期首) 2017年9月11日	17,289	—	292.58	—	95.5	—
9月末	18,165	5.1	302.92	3.5	97.4	—
10月末	18,859	9.1	315.82	7.9	95.2	—
11月末	19,498	12.8	327.95	12.1	96.8	—
12月末	20,586	19.1	336.65	15.1	98.2	—
2018年1月末	20,963	21.3	343.64	17.5	97.9	—
2月末	20,009	15.7	336.46	15.0	96.4	—
3月末	19,750	14.2	335.90	14.8	95.8	—
4月末	20,093	16.2	338.73	15.8	96.4	—
5月末	20,563	18.9	343.16	17.3	96.0	—
6月末	20,641	19.4	340.05	16.2	95.6	—
7月末	20,346	17.7	337.36	15.3	95.9	—
8月末	19,943	15.4	332.91	13.8	96.3	—
(期末) 2018年9月10日	19,251	11.3	321.14	9.8	96.3	—

(注) 騰落率は期首比です。

【基準価額等の推移】

第14期首	17,289円
第14期末	19,251円
騰落率	11.3%



- (注1) ベンチマーク（ファンド運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指数）は、Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス(配当込み)です。
- (注2) ベンチマークは、2017年9月11日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

上昇要因

- ① 当期首から2018年初めにかけてグローバル景気の安定成長が続き、日本の長期金利や為替レートも安定している中、米国では税制改正への期待、国内では衆議院選挙での自民党圧勝を受けたアベノミクス継続への安心感を支えに株価が上昇したこと
- ② 2018年3月末から6月半ばにかけて、堅調な景気の下、IT、省力化投資の拡大や、インバウンド需要増勢等を支えに企業業績拡大への期待が高まり、株価が上昇したこと
- ③ 上記の期間において、業績上振れ期待が強まった銘柄や市場予想を上回る業績成長を実現した銘柄の選別に成功したこと

下落要因

- ① 2018年1月末から3月半ばにかけて、米国の金利上昇の副作用への警戒が世界的に急激に高まる中、米国の保護貿易主義的な姿勢が強まり、円高も進んだことが株価に逆風となったこと
- ② 2018年6月半ばから当期末にかけて、貿易摩擦問題深刻化や、米国への資金流出が目立つ新興国金融市場の動揺、中国などの景気ピークアウト懸念、原材料高や人件費上昇によるコスト増への警戒などが株価の重荷となったこと

【投資環境】

＜国内株式市場＞

当期初の国内株式市場では、世界的な景気拡大と好調な企業業績が株価上昇をけん引しました。2017年10月の衆議院選挙での自民党圧勝、年末に実現した米国の税制改革も追い風となり、2018年1月下旬に日経平均株価は26年ぶりに24,000円台を回復しました。しかしながら、米国金利上昇やトランプ政権による保護貿易政策への懸念が高まると株価は一転急落し、春先に向け日経平均株価は21,000円を

割り込みました。その後は堅調な景気・好調な企業業績と、米国金利上昇・貿易摩擦問題への懸念が綱引きをするなか、日経平均はおおむね 21,000 円から 23,000 円の間で推移しました。

小型株市場では、11 月から 1 月にかけて好業績株や収益性の高い銘柄の上昇が目立ち、その後の調整局面でも比較的良く持ちこたえたグロースが通期でアウトパフォームしました。業種ではサービス、情報・通信、陸運など内需セクターの一角が堅調でしたが、収益環境が厳しい銀行（地銀）株は軟調でした。また、一部の市況関連株には貿易摩擦問題も逆風となりました。

【ポートフォリオ】

当期のファンドのリターンは 11% 余り上昇しました。銘柄選別が奏功して、ベンチマークのリターンも上回りました。

派遣単価引き上げで収益拡大加速が見込まれる日総工産（製造業向け人材派遣）、売り上げ好調なグローバルライド（釣具世界トップ）、次世代移動通信システムの普及が追い風となるアンリツ（通信用計測器大手）などへの投資がプラスに寄与しました。日総工産は 3 月に新規投資した銘柄です。一方、M&A 費用の増加が嫌気されたウルトラファブリックス（湿式合成皮革製造）、原材料価格上昇で収益が悪化したスミダ・コーポレーション（コイル専業）などの保有がマイナスに影響しました。

ポートフォリオでは、社会構造の変化に伴う需要拡大を背景に持続的な成長が見込める銘柄を幅広い分野で抽出して新規投資しました。日総工産のほか、世界的な日本食人気追い風の西本 Wismettac（日本食品・食材商社）や、下水道整備需要の取り込みが期待される大豊建設（トンネル工事主力）などが主な新規銘柄です。一方、ジャパマテリアルや D. A. コンソーシアムホールディングスなどは利益確定、スルガ銀行などは損失限定のために全売却しました。

（株式会社りそな銀行）

【ベンチマークとの差異】

当期の基準価額は +11.3% となり、ベンチマーク（Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス）の騰落率（+9.8%）を 1.5% 上回る結果となりました。

プラス要因：日総工産、アンリツなど業績の上振れ期待が高まった銘柄の選別に成功し、全般に、貿易摩擦による直接的な悪影響が小さい内需関連株への投資が奏功したこと

マイナス要因：三菱鉛筆、スルガ銀行など当初想定していた成長シナリオが崩れた銘柄や、成長シナリオに変化はないもののコスト増により足元の業績が下方修正されたスミダなどの保有がマイナスに影響したこと

【今後の運用方針】

少子高齢化の進展、新興国の成長、環境問題への意識の高まり、新たなテクノロジーの台頭など社会構造の変化に伴う需要拡大を背景に持続的な成長が見込まれる企業を、多様な投資アイデアをもとに幅広い分野で抽出、投資します。その中でも、シェアリングエコノミー、フィンテック、人工知能、自動運転など新産業の成長に対する期待は大きく、重点的に調査・分析を進めていきます。足元の投資アイデアの一つとしては、今年末から開始予定の 4K・8K 放送に関連し、これらの技術の普及が様々な用途・技術と融和することで、新たな成長機会を獲得できる企業の発掘に注力します。

銘柄選択にあたっては、成長性の評価にとどまらず、株価水準や足元の業績動向、経営者評価なども重視して参ります。

（株式会社りそな銀行）

◆ 1 万口当たりの費用明細

項 目	第14期 (2017年9月12日 ～2018年9月10日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	10円 (10)	0.049% (0.049)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.001 (0.001)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	10	0.050	

期中の平均基準価額は19,951円です。

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◆ 売買及び取引の状況 (2017年9月12日から2018年9月10日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 781 (△145)	千円 1,427,813 (-)	千株 857	千円 1,883,526

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◆ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,311,339千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,756,100千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.88

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

◆主要な売買銘柄 (2017年9月12日から2018年9月10日まで)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
日総工産	13.1	55,139	4,209	KHネオケム	19.3	61,067	3,164
西本Wismettacホールディングス	10.9	47,391	4,347	GMOインターネット	27.3	58,555	2,144
日本製鋼所	12.1	40,439	3,342	ダイフク	9.4	54,639	5,812
宇部興産	12.5	39,924	3,193	アンリツ	38.1	50,196	1,317
リケンテクノス	60	37,350	622	三浦工業	16.9	48,166	2,850
フマキラー	31.8	37,226	1,170	ツクイ	43.9	40,278	917
大豊建設	58	34,526	595	ユー・エム・シー・エレクトロニクス	14.3	37,208	2,601
ペイカレント・コンサルティング	11.4	33,198	2,912	メタウォーター	11.2	35,193	3,142
太陽化学	18.4	31,689	1,722	ホーチキ	14.1	33,741	2,393
能美防災	15.2	31,680	2,084	三菱鉛筆	14.7	32,891	2,237

(注) 金額は受渡し代金です。

◆利害関係人との取引状況等 (2017年9月12日から2018年9月10日まで)

当期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細 (2018年9月10日現在)

国内株式

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業(1.4%)			
サカタのタネ	9.3	6.4	24,000
建設業(5.1%)			
高松コンストラクショングループ	9	8.1	23,546
大豊建設	—	40	24,120
ビーエス三菱	—	29.4	15,141
日本電設工業	11.8	10.5	22,764
食料品(5.4%)			
S Foods	7	5.5	23,897
エスビー食品	3.3	2.4	21,192
キュービー	10	8.4	21,840
太陽化学	—	14.5	22,837
化学(15.2%)			
テイカ	28	8.6	20,863
KHネオケム	18.7	6.3	25,609
アイカ工業	10.6	6.7	28,307
宇部興産	—	11.1	29,514
リケンテクノス	—	40	22,520
ウルトラファブリクス・ホールディングス	6.9	9.1	14,168
サカタインクス	9.6	—	—
ミルボン	4.6	4.8	22,680
エステー	—	11.8	23,210
メック	11.9	—	—
デクセリアルズ	17.7	20.6	22,474

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
クミアイ化学工業	26.5	—	—
フマキラー	—	13.4	20,368
J S P	8	8.4	22,806
医薬品(0.3%)			
ヘリオス	3.6	3	5,235
ゴム製品(1.8%)			
三ツ星ベルト	28	23	30,084
非鉄金属(0.9%)			
古河電気工業	—	4	14,520
機械(11.4%)			
日本製鋼所	—	9.4	24,487
三浦工業	16.1	—	—
オーエスジー	17.2	11.7	28,454
島精機製作所	3.1	—	—
技研製作所	12.2	12.7	31,838
月島機械	—	15.3	21,741
トーヨーカネツ	82	7	21,070
ダイフク	9.4	—	—
タダノ	20.5	18.9	21,678
福島工業	7.2	3.1	16,027
ツバキ・ナカシマ	11.4	11.5	24,081
電気機器(13.7%)			
マブチモーター	6.8	6.7	28,542
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	19	11.1	22,655

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
IDE C	9.8	11	24,893
能美防災	—	10.4	23,992
ホーチキ	13.5	—	—
アンリツ	40.6	17.2	30,444
富士通ゼネラル	15.4	15.3	28,243
スマグコーポレーション	13.6	17	22,236
リオン	9.1	—	—
山一電機	—	15.5	24,552
フクダ電子	3.2	3	22,800
輸送用機器(—%)			
ハイレックスコーポレーション	9.1	—	—
精密機器(3.8%)			
ナカニシ	5.4	9.6	20,476
CYBERDYNE	3.2	15.4	12,535
ニプロ	24	20.3	30,247
その他製品(1.3%)			
三菱鉛筆	10.9	—	—
グローブライド	13.5	7	21,245
電気・ガス業(—%)			
メタウオーター	9.5	—	—
陸運業(1.4%)			
名古屋鉄道	53	9.1	23,059
情報・通信業(9.6%)			
ヒト・コミュニケーションズ	13.7	12.5	21,187
メディアドゥホールディングス	6.4	6.3	15,447
ビーグリ	—	12.7	15,976
PKSHA Technology	—	0.3	3,303
HERO Z	—	0.2	3,650
メルカリ	—	1	3,155
I P S	—	1.8	15,300
日本ユニシス	22.6	13.6	37,563
エムティーアイ	25.9	26.4	16,922
GMOインターネット	29.8	15.4	27,781
S C S K	5.6	—	—
卸売業(5.1%)			
ダイワボウホールディングス	—	3.4	22,644
日本ライフライン	1.9	—	—
西本Wismettacホールディングス	—	6.5	31,947
トラスコ中山	9.2	5.8	16,582
ミスミグループ本社	6.2	5.3	14,527
小売業(4.1%)			
ジーフット	22.6	—	—
ウエルシアホールディングス	7	—	—
バルニバービ	—	6.7	15,302
良品計画	0.9	—	—
コーナン商事	12.7	9	23,436
フジ・コーポレーション	12.6	6	14,508
和心	—	6.3	14,742
銀行業(—%)			
スルガ銀行	7.5	—	—
その他金融業(2.5%)			
全国保証	5.9	6.2	26,753

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
アクリーティブ	41.9	56.9	15,021
不動産業(1.4%)			
ユニゾホールディングス	10.1	—	—
バラカ	10.9	10.1	23,179
サービス業(15.6%)			
G C A	28.9	27.5	24,365
ルネサンス	15.3	10.5	22,858
ディップ	—	9.7	24,405
新日本科学	8	—	—
ツクイ	38.8	19.6	20,207
サイバーエージェント	7.4	2.6	15,002
ジャパンマテリアル	7.9	—	—
ペイカレント・コンサルティング	—	8	25,200
D. A. コンソーシアムホールディングス	12.3	—	—
グリーンズ	—	16.9	22,916
ソウルドアウト	7.2	1	4,565
日総工産	—	15.8	40,637
ライトアップ	—	6.4	14,176
共立メンテナンス	7.7	5	23,300
よみうりランド	57	5	22,375
トランス・コスモス	9.1	—	—
合計	株数	金額	
	1,116	894	1,665,940
	銘柄数 < 比率 >	74	78 < 96.3% >

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注4) —印は組入れなしです。

◆投資信託財産の構成 (2018年9月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	1,665,940	96.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	65,936	3.8
投 資 信 託 財 産 総 額	1,731,876	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

◆資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2018年9月10日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,731,876,140円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	63,774,010
株 式 (評価額)	1,665,940,600
未 収 配 当 金	2,161,530
(B) 負 債	2,000,171
未 払 解 約 金	2,000,000
未 払 利 息	171
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,729,875,969
元 本	898,604,002
次 期 繰 越 損 益 金	831,271,967
(D) 受 益 権 総 口 数	898,604,002口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	19,251円

(注記事項)

期首元本額	1,173,601,025円
期中追加設定元本額	159,009,003円
期中一部解約元本額	434,006,026円

(当期末元本の内訳)

りそな・小型株ファンド	889,103,031円
S G 日本小型株 V A (適格機関投資家専用)	9,500,971円

◆損益の状況

当期 (自2017年9月12日 至2018年9月10日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	29,465,423円
受 取 配 当 金	29,506,953
そ の 他 収 益 金	1,366
支 払 利 息	△42,896
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	184,383,749
売 買 益	349,758,252
売 買 損	△165,374,503
(C) そ の 他 費 用 等	△12,905
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	213,836,267
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	855,388,677
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	158,340,997
(G) 解 約 差 損 益 金	△396,293,974
(H) 計 (D + E + F + G)	831,271,967
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	831,271,967

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。